


# 桜川市(さくらがわし)

 市章等 〒 309-1293 〈住所〉 桜川市羽田1023番地 〈TEL〉 0296-58-5111 〈FAX〉 0296-58-5115 〈HP〉 http://www.city.sakuragawa.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.sakuragawa.lg.jp	地域指定 都市地域	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 火葬場 消防救急ごみ処理 尿処理 総合公園 老人福祉施設 職業訓練センター 総合病院 余熱利用施設	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水) 特定地域生活排水
	類型 I-O 地方公共団体コード 082317 面積 179.78 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(平成23年5月1日現在)

長	なかた ひろし 中田 裕 (62歳)	任期	平成25年10月29日
		就任回数	2期目
副市長	飯島 洋一		

### ②議会(平成23年5月1日現在)

議長	相田 一良	副議長	小高 友徳
任期	平成26年9月23日	条例定数	22人
		現議員数	22人
党派別	共産1人, 公明1人, 無所属20人		

### ③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
440	396	308	44
一般行政職の平均給料月額	3,359 百円	ラスパイレス指数 95.0	地域手当補正後ラス指数 95.0
全職員数の推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	479	468	451

### ④機構図(平成23年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉

市長公室 一 秘書広報課, 企画課, 職員課, 情報政策課

総務部 一 総務課, 財政課, 税務課, 収税課, 岩瀬庁舎総合窓口課, 真壁庁舎総合窓口課, 大和庁舎総合窓口課

市民生活部 一 市民課, 国保年金課, 環境対策課, 生活安全課

保健福祉部 一 (福祉事務所) 社会福祉課, 児童福祉課, 介護長寿課, 健康推進課

経済部 一 農林課, 農地整備課, 商工観光課

建設部 一 建設課, 都市整備課

上下水道部 一 水道課, 下水道課

会計管理者 一 会計課

〈教育長〉

教育委員会 一 学校教育課, 文化生涯学習課, スポーツ振興課, 給食センター

〈議会〉

議会事務局

〈行政委員会〉

監査委員・公平委員会事務局・農業委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年10月1日 合併 岩瀬町 真壁町 大和村
------------------------------

### ②地勢・風土等

桜川市は首都圏から70km圏内、茨城県の中西部に位置し、北部の鏡ヶ池に端を築き霞ヶ浦へ流れる桜川が市の中央を南下している。桜川を中心に西部は畑作地域、東部は田園地帯となっており、北から東側を筑波山に連なる山々に囲まれた自然豊かな地域となっている。

市の北部は国道50号, JR水戸線, 北関東自動車道(桜川筑西IC)など交通の要所となっています。また富谷観音・雨引観音や真壁の古い町並みなど歴史豊かな地域となっている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	24,608	23,675	—
	女	25,726	24,725	—
	合計	50,334	48,400	45,698
世帯数	13,457	13,617	13,630	13,639

### ④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	19,044	19,848	38,892	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	1,237 億円	就業者1人当り	6,351 千円
住民所得	1,096 億円	人口1人当り	2,329 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	5,031	4.1%	2,172	9.1%
第2次	53,626	43.4%	9,564	40.0%
第3次	67,453	54.5%	11,802	49.4%
総額・総数	123,692	—	23,892	—

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	2,975	320	2,702
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	216	4,289	84,324
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	556	2,600	53,359

### ④特産物

常陸秋そば, コシヒカリ, みかげ石, 特選コシヒカリ, 小玉スィカ, ゆずジャム, ぶどう(オリンピック), 石材工芸品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	17,066,260	18,455,302	8.1
歳出	16,460,392	17,987,749	9.3
形式収支	605,868	467,553	-
実質収支	441,555	340,068	-
単年度収支	△ 273,127	△ 101,487	-
実質単年度収支	△ 152,624	△ 187,623	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,455	-	1,389	8.1
地方税	4,550	24.7	△ 236	△ 4.9
地方交付税	5,808	31.5	366	6.7
国庫支出金	2,552	13.8	934	57.7
地方債	1,973	10.7	643	48.3
うち臨財債	824	4.5	-	-
その他	3,572	19.4	-	-
うち繰入金	351	1.9	-	-
歳出	17,988	-	1,527	9.3
義務的経費	6,902	38.4	△ 153	△ 2.2
人件費	3,488	19.4	△ 213	△ 5.7
扶助費	1,754	9.8	104	6.3
公債費	1,660	9.2	△ 44	△ 2.6
投資的経費	2,431	13.5	-	-
普通建設事業費	2,431	13.5	133	5.8
うち補助	1,177	6.5	0	0.0
うち単独	1,138	6.3	193	20.4
その他の経費	8,654	48.1	-	-
うち繰出金	2,075	11.5	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % ( 13.08 )
連結実質赤字比率	- % ( 18.08 )
実質公債費比率	15.1 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	136.0 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.508 [0.750]
経常収支比率	89.7 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	12,339 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	15,268 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	2,586 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	3,288 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,566 百万円 [20,307]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,021,842 ( 39.3 )	1,829,285 ( 40.2 )	90.5
市町村民税・法人(構成比)	249,767 ( 4.9 )	232,557 ( 5.1 )	93.1
固定資産税(構成比)	2,509,596 ( 48.8 )	2,144,523 ( 47.1 )	85.5
市町村税合計(国保除く)	5,140,000	4,549,865	88.5

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	11 校	プール	1 か所
中学校	5 校	児童館	3 か所
幼稚園	5 園	老人福祉施設	6 か所
保育所	7 か所	病院・診療所	24 か所
図書館	0 か所	道路改良率	20.00 %
公営住宅	378 戸	道路舗装率	45.95 %
公民館等	22 か所	上水道等普及率	89.99 %
体育館	3 か所	排水等処理率	59.80 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
公共下水道事業	H9～H27	小貝川東部流域下水道事業・全体計画 面積1,708ha 人口 35,300人	36,755
国指定史跡真壁城跡保存整備事業	H9～H28	真壁城跡の発掘及び復元 A=12.5ha	2,500
岩瀬駅跨線歩道橋及び駅舎整備実施設計委託料	H23	岩瀬駅跨線歩道橋及び駅舎整備実施設計作成	80
中学校管理事業	H23	岩瀬東中学校屋内体育館耐震補強及び大規模改修工事	246
伝統的建造物群保存地区推進事業	H23	旧真壁郵便局等修理工事	35

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進
- ・住民との協働による各施策の実施
- ・新市建設計画に位置づけられた事業の推進
- ・下水道事業推進
- ・安全、安心に向けた公共施設の整備

<特色ある行政>

- ・歴史的資源を活かしたまちづくり
- ・事務事業評価及び人事評価の推進
- ・桜川筑西インターを活用した産業の活性化